



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 東
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 成樹 (TEL) 03 (3280) 2151
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	105,639	△0.9	15,931	1.9	17,656	5.6	9,053	△11.3
28年3月期第3四半期	106,645	7.6	15,629	3.0	16,719	0.0	10,201	1.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 12,217百万円(42.6%) 28年3月期第3四半期 8,569百万円(△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	157.41	157.30
28年3月期第3四半期	176.62	176.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	184,718	117,352	62.7
28年3月期	179,641	112,754	62.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 115,895百万円 28年3月期 111,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	54.00	—	54.00	108.00
29年3月期	—	54.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	54.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,200	0.6	19,000	△4.5	20,400	△3.4	10,100	△19.8	176.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	57,434,200株	28年3月期	57,634,200株
29年3月期3Q	203,168株	28年3月期	3,070株
29年3月期3Q	57,516,856株	28年3月期3Q	57,761,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代など、不安定な国際情勢を背景に為替が乱高下するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しておりますが、カラオケボックス市場では、大手事業者間の競争激化の動きはあったものの、緩やかながら増加傾向が継続しております。また、成長が期待されるエルダー市場の堅調な拡大による下支えもあり、市場規模は横ばいで推移しております。

この様ななか、当社グループは、業務用カラオケ事業においては前期に発売した新商品の初期需要が一巡し、カラオケ・飲食店舗事業においては、カラオケルームの既存店売上が夏場以降から回復基調で推移いたしました。また、「平成28年熊本地震」による一時費用などが発生しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は105,639百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は15,931百万円（同1.9%増）、経常利益は保有資産のポートフォリオを見直したことにより営業外収益が増加したことから17,656百万円（同5.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、為替変動の影響を受け時価が著しく下落した外国債について、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより9,053百万円（同11.3%減）となりました。なお、営業利益及び経常利益は過去最高となっております。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	106,645	105,639	△1,006	△0.9%
営 業 利 益	15,629	15,931	302	1.9%
経 常 利 益	16,719	17,656	937	5.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,201	9,053	△1,148	△11.3%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（業務用カラオケ）

当事業におきましては、前期発売の「LIVE DAM STADIUM」が引き続き市場での高い評価を得ていることに加え、昨年10月にはナイト市場向け新商品「Cyber DAM HD」及びエルダー市場向け新商品「FREE DAM HD」の2機種を発売し、商品ラインアップの強化と拡販に注力いたしました。その結果、機器賃貸件数及びDAM稼働台数は順調に増加いたしました。また、成長分野として注力しているエルダー市場においては、民間介護施設等での導入に加え、自治体の各種施設等での導入も着実に伸長しております。

以上の結果、機器賃貸収入および情報提供料収入は着実に増加したものの、前期発売した新商品効果の一巡により、売上高は前年同期比2.9%の減少となりました。一方、利益面におきましては、昨年発生しました「平成28年熊本地震」に伴う復旧支援費用に加え、営業資産の買取りコストなどの一時費用が増加したものの、販売費等の低減が奏功し、営業利益は前年同期比3.2%の増加となりました。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	51,958	50,448	△1,509	△2.9%
営 業 利 益	11,077	11,428	350	3.2%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におけるカラオケルームにおきましては、大手事業者間の競争が激化するなか、引き続き既存店の活性化や従業員教育の強化を図り、顧客満足度の向上による収益基盤の強化に努めました。飲食店舗におきましては、ブランド変更等により既存店の強化に努めるほか、カラオケルームのリソースを活かした新業態店舗等の出店を展開いたしました。また、昨年11月には顧客のインセンティブを高めた予約サイトを立ち上げるなど、集客力の向上に注力いたしました。

以上の結果、夏場以降業績が回復基調にあるなか12月商戦も好調に推移したことから、売上高は前年同期比0.4%の減少、利益面におきましては、前年同期比0.1%の微減と、前年同期とほぼ同水準となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	43,070	42,906	△163	△0.4%
営 業 利 益	5,757	5,754	△2	△0.1%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、事業環境が依然厳しい状況で推移しておりますが、当社グループが強みとする演歌作品の主力アーティストである「三山ひろし」や「水森かおり」に加え、芸道55周年を迎えた「北島三郎」などの作品が収益に貢献いたしました。

以上の結果、売上高が前年同期比3.2%増加したことにより、営業利益は前年同期比55.5%の増加となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	6,398	6,599	201	3.2%
営 業 利 益	18	28	10	55.5%

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用したBGM放送サービス「スターデジオ光」とコンシューマー向けストリーミングカラオケサービスの拡販に努めるほか、不動産賃貸、パーキング事業などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は不動産賃貸収入やパーキング事業収入等の増加により前年同期比8.9%増加したものの、パーキング事業の初期投資などの増加により、営業利益は前年同期と同額となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売 上 高	5,218	5,685	466	8.9%
営 業 利 益	1,132	1,132	0	0.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,076百万円増加し、184,718百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が5,532百万円増加し、受取手形及び売掛金が624百万円及び有価証券が1,007百万円それぞれ減少しております。

固定資産では、土地が5,185百万円及び有形固定資産のその他に含まれる建物及び構築物が1,243百万円それぞれ増加し、投資有価証券が4,966百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1,109百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、67,366百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、1年内償還予定の社債が3,500百万円増加しております。

固定負債では、社債が3,500百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,597百万円増加し、117,352百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加9,053百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,213百万円、自己株式の消却による利益剰余金の減少811百万円及びその他有価証券評価差額金の増加3,121百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月8日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が228百万円、利益剰余金が228百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,478	57,010
受取手形及び売掛金	7,113	6,489
有価証券	1,007	—
たな卸資産	6,243	6,485
その他	6,263	6,424
貸倒引当金	△149	△176
流動資産合計	71,956	76,234
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	10,943	11,441
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	19,112	19,478
土地	31,595	36,781
その他（純額）	5,995	7,278
有形固定資産合計	67,646	74,980
無形固定資産		
のれん	1,882	1,554
その他	5,971	5,763
無形固定資産合計	7,853	7,317
投資その他の資産		
投資有価証券	9,997	5,030
敷金及び保証金	14,250	14,430
その他	7,972	6,760
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	32,184	26,186
固定資産合計	107,684	108,484
資産合計	179,641	184,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,048	4,519
短期借入金	4,201	4,801
1年内償還予定の社債	—	3,500
未払法人税等	3,237	1,519
賞与引当金	1,086	1,042
その他	11,145	11,770
流動負債合計	23,718	27,152
固定負債		
社債	10,000	6,500
長期借入金	23,362	23,638
役員退職慰労引当金	1,263	1,030
退職給付に係る負債	5,398	5,737
その他	3,143	3,307
固定負債合計	43,168	40,213
負債合計	66,886	67,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,001	4,003
利益剰余金	98,329	100,587
自己株式	△13	△895
株主資本合計	114,668	116,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,074	1,047
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	108	23
退職給付に係る調整累計額	△566	△487
その他の包括利益累計額合計	△3,265	△150
新株予約権	81	155
非支配株主持分	1,270	1,301
純資産合計	112,754	117,352
負債純資産合計	179,641	184,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	106,645	105,639
売上原価	65,151	64,491
売上総利益	41,493	41,147
販売費及び一般管理費	25,864	25,215
営業利益	15,629	15,931
営業外収益		
受取利息	595	251
受取協賛金	246	276
為替差益	—	792
その他	786	788
営業外収益合計	1,629	2,109
営業外費用		
支払利息	255	250
為替差損	96	—
その他	186	134
営業外費用合計	539	384
経常利益	16,719	17,656
特別利益		
固定資産売却益	22	4
固定資産譲受益	—	370
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	22	379
特別損失		
固定資産処分損	192	304
減損損失	248	126
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	3,305
特別損失合計	441	3,744
税金等調整前四半期純利益	16,300	14,291
法人税、住民税及び事業税	6,041	5,086
法人税等調整額	14	101
法人税等合計	6,056	5,188
四半期純利益	10,244	9,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,201	9,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	10,244	9,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,688	3,121
為替換算調整勘定	△55	△85
退職給付に係る調整額	69	78
その他の包括利益合計	△1,674	3,114
四半期包括利益	8,569	12,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,526	12,168
非支配株主に係る四半期包括利益	43	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	51,958	43,070	6,398	101,426	5,218	106,645	—	106,645
セグメント利益 (営業利益)	11,077	5,757	18	16,853	1,132	17,985	△2,356	15,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,356百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	50,448	42,906	6,599	99,953	5,685	105,639	—	105,639
セグメント利益 (営業利益)	11,428	5,754	28	17,211	1,132	18,344	△2,412	15,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,412百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。